

第170回 地元企業動向調査結果【2016年10～12月期】

～『景況感DIは16.4ポイント上昇し、2期連続で改善』～

概要

2016年10～12月期の県内企業の景況感DIは0.6と16.4ポイント上昇し、2期連続で改善した。企業の経営状況については、売上高も2期連続で改善。製造業では、生産高・受注高・操業率がいずれも上昇するとともに、製商品在庫の過剰感が3期連続で弱まった。一方、全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△24.3と過去最低となり、雇用人員の不足感が一層強まった。米国経済の先行きへの期待感が国内景気に好影響を及ぼし、県内に波及していると見られるが、原油価格の動向や米国新政権の政策変更等の懸念材料もあり、引き続き動向を注視していく必要がある。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景況判断）：2016年10～12月期の県内企業の景況感DIは0.6と16.4ポイント上昇し、2期連続で改善した。

天候不順に伴う食料品の高騰、原油価格の上昇等により小売業、運輸業などで景況感がやや悪化したものの、米国での経済先行きに対する期待感が、日本国内の景気や企業業績の見通しにも好影響を及ぼし、県内においても幅広い業種に景況感の改善をもたらしたものと見られる。

来期は、OPECの減産合意に伴う原油価格の動向や、米国の新政権始動に伴う政策変更等が懸念材料となり業況悪化を見込む声が多く、引き続き動向を注視していく必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：2期連続で改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は3期連続で過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格は3期連続で上昇、販売価格も2期ぶりに上昇。
- (5) 経常利益：3期連続で改善。
- (6) 生産・営業用設備：不足感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは1.5と9.1ポイント改善。

3. 雇用人員

：不足感が8.9ポイント強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

製造業が4.5ポイント上昇、非製造業が0.1ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
- ・2015年1～3月期調査より、「観光（宿泊）・レジャー」の表記を「ホテル・旅館」に変更している（集計対象企業は同じ）。

1 景況判断

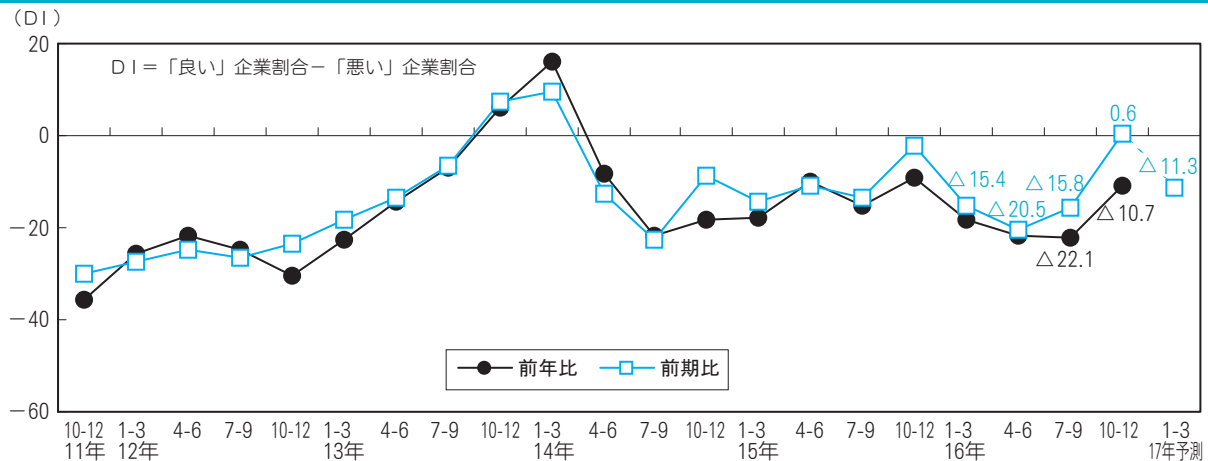
1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは2期連続で改善 ～

2016年10～12月期の県内企業の景況感DIは0.6と16.4ポイント上昇し、2期連続で改善した。

天候不順に伴う食料品の高騰、原油価格の上昇等により小売業、運輸業などで景況感がやや悪化したものの、米国での経済先行きに対する期待感が、日本国内の景気や企業業績の見通しにも好影響を及ぼし、県内においても幅広い業種に景況感の改善をもたらしたものと見られる。

来期は、OPECの減産合意に伴う原油価格の動向や、米国の新政権始動に伴う政策変更等が懸念材料となり業況悪化を見込む声が多く、動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



*「15年」「16年」等は、2015年、2016年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△4.5と20.2ポイント上昇。食料品（+54.8ポイント）、機械工業（+44.4ポイント）などが上昇し、その他の製造業（△1.8ポイント）が低下した。

非製造業は5.0と12.4ポイント上昇。ホテル・旅館（+110.4ポイント）、不動産業（+36.5ポイント）などが上昇し、運輸業（△12.5ポイント）、小売業（△5.5ポイント）などが低下した。

来期は、製造業が△13.4と8.9ポイント、非製造業が△9.4と14.4ポイント低下する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

| 業種別DI 【奈良県】 | 回答 企業 数 | 前期比DI | | | | |
|----------------|---------------|------------------|--------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 前期 7～9月期 A | 今期 10～12月期 B | 前期比 B-A | 来期 1～3月期 (予測) C | 前期比 C-B |
| 全産業 | 337 | △15.8 | 0.6 | 16.4 | △11.3 | △11.9 |
| 製造業 | 157 | △24.7 | △4.5 | 20.2 | △13.4 | △8.9 |
| 食料品 | 16 | △23.5 | 31.3 | 54.8 | △25.0 | △56.3 |
| 繊維製品 (靴下) | 19 | △46.7 | △36.8 | 9.8 | △36.8 | 0.0 |
| 木材・木製品 | 13 | △36.4 | △30.8 | 5.6 | △23.1 | 7.7 |
| 化学・医薬品 | 18 | △15.8 | 16.7 | 32.5 | △11.1 | △27.8 |
| プラスチック製品 | 11 | △8.3 | 9.1 | 17.4 | △9.1 | △18.2 |
| 金属製品・非鉄 | 18 | △5.6 | 0.0 | 5.6 | △16.7 | △16.7 |
| 機械工業 | 18 | △26.7 | 5.6 | 32.2 | 27.8 | 22.2 |
| その他の製造業 | 12 | △11.1 | 33.3 | 44.4 | 8.3 | △25.0 |
| 非製造業 | 32 | △29.4 | △31.3 | △1.8 | △21.9 | 9.4 |
| 非製造業 | 180 | △7.4 | 5.0 | 12.4 | △9.4 | △14.4 |
| 卸売業 | 37 | △31.3 | △24.3 | 6.9 | △24.3 | 0.0 |
| 小売業 | 21 | △4.0 | △9.5 | △5.5 | △9.5 | 0.0 |
| 建設業 | 42 | 13.6 | 21.4 | 7.8 | 9.5 | △11.9 |
| 不動産業 | 7 | △22.2 | 14.3 | 36.5 | 0.0 | △14.3 |
| 運輸業 | 14 | 12.5 | 0.0 | △12.5 | 0.0 | 0.0 |
| ホテル・旅館 | 11 | △28.6 | 81.8 | 110.4 | △54.5 | △136.4 |
| 医療・福祉 | 7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | △14.3 | △14.3 |
| サービス業 | 20 | △12.5 | 5.0 | 17.5 | 0.0 | △5.0 |
| その他の非製造業 | 21 | △12.5 | 0.0 | 12.5 | △14.3 | △14.3 |

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

| 業種 | 内容 |
|---------|----------------------------------|
| 機械工業 | 為替円高（昨年比）調達コストが減少。 |
| その他の製造業 | 百貨店での試飲即売会での伸び及び韓国、香港への輸出が伸びている。 |
| 卸売業 | 新規顧客の増加に伴い、受注も増加する見込。 |
| 小売業 | 燃料小売部門で、燃料販売単価が原油高によって、上昇している。 |
| 建設業 | 住宅ローン金利が低いので、戸建住宅が好調で仕事が忙しい。 |

マイナス要因

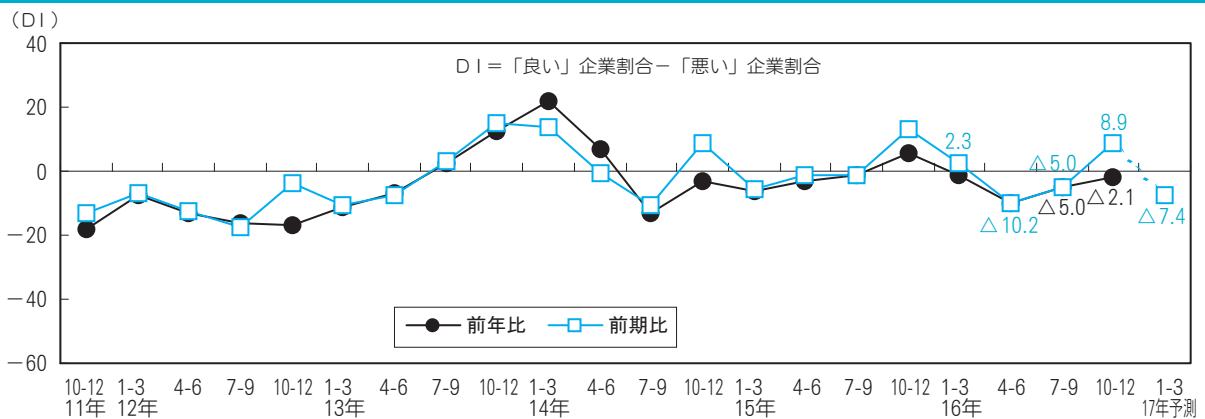
| 業種 | 内容 |
|--------|----------------------------------|
| 木材・木製品 | 一般住宅においては木造の家が激減しているため、売上が増加しない。 |
| 卸売業 | OPECが原油減産を発表したので、仕入価格は上昇している。 |
| 小売業 | 年末に向けて、仕入価格が上昇する。 |

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIIが8.9と13.9ポイント上昇し、2期連続で改善。来期は△7.4と16.3ポイント低下し、再びマイナス圏へと悪化する見通し。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



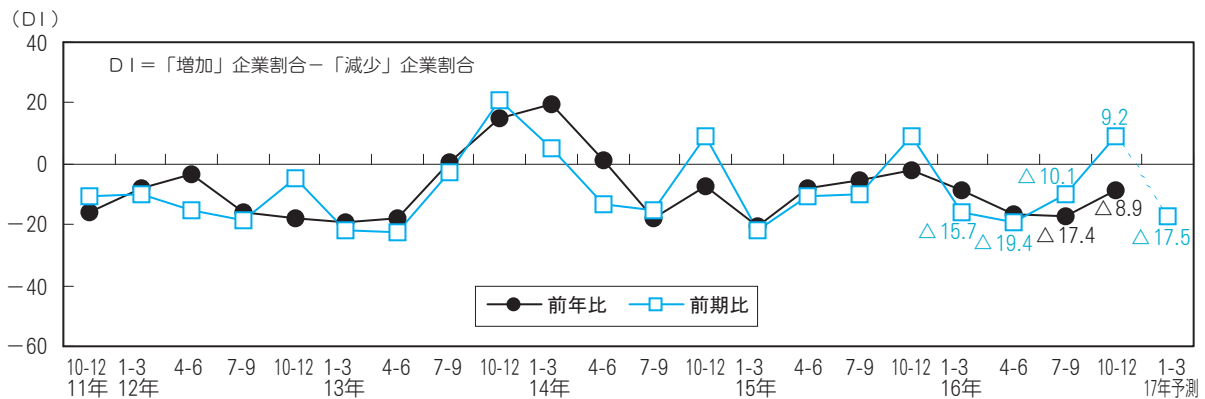
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～2期連続で改善～

売上高は、全産業の前期比D I が9.2 と19.3ポイント上昇し、2期連続で改善。来期は△17.5 と26.7ポイント低下する見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D I は17.2 と24.3ポイント上昇。食料品（+57.0ポイント）、プラスチック製品（+44.4ポイント）など8業種全てが上昇した。

来期は△12.1 と29.3ポイント低下すると予測。

【非製造業】

前期比D I は2.2 と15.1ポイント上昇。ホテル・旅館（+77.9ポイント）、運輸業（+37.5ポイント）など9業種中7業種が上昇し、小売業（△13.5ポイント）、医療・福祉（△9.5ポイント）が低下した。来期は△22.2 と24.4ポイント低下すると予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

| 業種別D I 【奈良県】 | 回答 企業 数 | 前期 7～9月期 A | 今期 10～12月期 B | B - A | 来期 1～3月期 (予測) C | C - B |
|-----------------|---------------|------------------|--------------------|-------|-----------------------|--------|
| 全産業 | 337 | △10.1 | 9.2 | 19.3 | △17.5 | △26.7 |
| 製造業 | 157 | △7.1 | 17.2 | 24.3 | △12.1 | △29.3 |
| 食料品 | 16 | 11.8 | 68.8 | 57.0 | △31.3 | △100.0 |
| 繊維製品 (靴下) | 19 | 0.0 | 10.5 | 10.5 | △21.1 | △31.6 |
| 木材・木製品 | 13 | 27.3 | △30.8 | △58.0 | 7.7 | 38.5 |
| 化学・医薬品 | 18 | 10.5 | 33.3 | 22.8 | △33.3 | △66.7 |
| プラスチック製品 | 11 | △8.3 | 18.2 | 26.5 | △9.1 | △27.3 |
| 金属製品・非鉄 | 18 | △16.7 | 27.8 | 44.4 | △5.6 | △33.3 |
| 機械工業 | 18 | △6.7 | 16.7 | 23.3 | 16.7 | 0.0 |
| その他の製造業 | 12 | 22.2 | 41.7 | 19.4 | 16.7 | △25.0 |
| 非製造業 | 32 | △35.3 | △9.4 | 25.9 | △25.0 | △15.6 |
| 非製造業 | 180 | △12.9 | 2.2 | 15.1 | △22.2 | △24.4 |
| 卸売業 | 37 | △28.1 | △16.2 | 11.9 | △40.5 | △24.3 |
| 小売業 | 21 | 4.0 | △9.5 | △13.5 | 14.3 | 23.8 |
| 建設業 | 42 | △2.3 | 9.5 | 11.8 | △19.0 | △28.6 |
| 不動産業 | 7 | △33.3 | 0.0 | 33.3 | △28.6 | △28.6 |
| 運輸業 | 14 | △37.5 | 0.0 | 37.5 | 7.1 | 7.1 |
| ホテル・旅館 | 11 | △14.3 | 63.6 | 77.9 | △81.8 | △145.5 |
| 医療・福祉 | 7 | △33.3 | △42.9 | △9.5 | △42.9 | 0.0 |
| サービス業 | 20 | △12.5 | 5.0 | 17.5 | △20.0 | △25.0 |
| その他の非製造業 | 21 | △6.3 | 14.3 | 20.5 | △14.3 | △28.6 |
| 【近隣他府県】 | 19 | △19.0 | 5.3 | 24.3 | △21.1 | △26.3 |

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも上昇～

(1) 生産高【製造業】

生産高は17.8と21.7ポイント上昇。食料品(+44.5ポイント)、プラスチック製品(+44.4ポイント)など8業種中6業種が上昇し、機械工業(△11.1ポイント)、繊維製品(△1.9ポイント)が低下した。

来期は△10.8と28.7ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は12.7と27.0ポイント上昇。プラスチック製品(+66.7ポイント)、食料品(+56.6ポイント)、金属製品・非鉄(+48.9ポイント)など8業種全てが上昇した。建設業は2.4と20.6ポイント上昇した。

来期は、製造業は△10.8と23.6ポイント低下する見通し。建設業は△14.3と16.7ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、17.2と25.0ポイント上昇。食料品(+56.6ポイント)、金属製品・非鉄(+42.2ポイント)、プラスチック製品(+33.3ポイント)など8業種全てが上昇した。

来期は、△8.3と25.5ポイント低下する見通し。

製造業の生産高(前期比D1)

| 業種別D1 【奈良県】 | 回答 企業 数 | 前期 | | 今期 | | 来期 | |
|----------------|---------------|------------|--------------|-------|----------------|-------|--|
| | | 7~9月期 A | 10~12月期 B | B-A | 1~3月期 (予測)C | C-B | |
| 製造業 | 157 | △3.9 | 17.8 | 21.7 | △10.8 | △28.7 | |
| 食料品 | 16 | 11.8 | 56.3 | 44.5 | △25.0 | △81.3 | |
| 繊維製品 (靴下) | 19 | △3.3 | △5.3 | △1.9 | △26.3 | △21.1 | |
| 木材・木製品 | 13 | 9.1 | △7.7 | △16.8 | △15.4 | △7.7 | |
| 化学・医薬品 | 18 | 5.3 | 33.3 | 28.1 | △33.3 | △66.7 | |
| プラスチック製品 | 11 | △8.3 | 18.2 | 26.5 | △9.1 | △27.3 | |
| 金属製品・非鉄 | 18 | △5.6 | 38.9 | 44.4 | 0.0 | △38.9 | |
| 機械工業 | 18 | △6.7 | 27.8 | 34.4 | 27.8 | 0.0 | |
| その他の製造業 | 12 | 44.4 | 33.3 | △11.1 | 16.7 | △16.7 | |
| 【近隣他府県】 | 32 | △26.5 | △9.4 | 17.1 | △18.8 | △9.4 | |

製造業・建設業の受注高(前期比D1)

| 業種別D1 【奈良県】 | 回答 企業 数 | 前期 | | 今期 | | 来期 | |
|----------------|---------------|------------|--------------|-------|----------------|-------|--|
| | | 7~9月期 A | 10~12月期 B | B-A | 1~3月期 (予測)C | C-B | |
| 製造業 | 157 | △14.3 | 12.7 | 27.0 | △10.8 | △23.6 | |
| 食料品 | 16 | 5.9 | 62.5 | 56.6 | △25.0 | △87.5 | |
| 繊維製品 (靴下) | 19 | △16.7 | △10.5 | 6.1 | △31.6 | △21.1 | |
| 木材・木製品 | 13 | 0.0 | △23.1 | △23.1 | 7.7 | 30.8 | |
| 化学・医薬品 | 18 | △10.5 | 16.7 | 27.2 | △44.4 | △61.1 | |
| プラスチック製品 | 11 | 0.0 | 18.2 | 18.2 | △9.1 | △27.3 | |
| 金属製品・非鉄 | 18 | △27.8 | 38.9 | 66.7 | 5.6 | △33.3 | |
| 機械工業 | 18 | △26.7 | 22.2 | 48.9 | 27.8 | 5.6 | |
| その他の製造業 | 12 | 22.2 | 33.3 | 11.1 | 8.3 | △25.0 | |
| 【近隣他府県】 | 32 | △26.5 | △15.6 | 10.8 | △18.8 | △3.1 | |
| 奈良県建設業 | 13 | 7.1 | △7.7 | △14.8 | △30.8 | △23.1 | |
| 奈良県建設業 | 42 | △18.2 | 2.4 | 20.6 | △14.3 | △16.7 | |

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比D1)

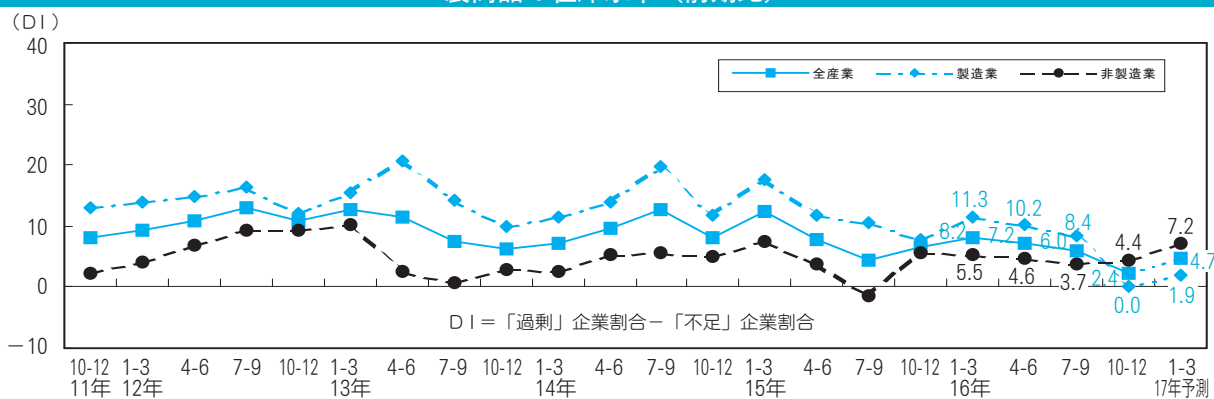
| 業種別D1 【奈良県】 | 回答 企業 数 | 前期 | | 今期 | | 来期 | |
|----------------|---------------|------------|--------------|-------|----------------|-------|--|
| | | 7~9月期 A | 10~12月期 B | B-A | 1~3月期 (予測)C | C-B | |
| 製造業 | 157 | △7.8 | 17.2 | 25.0 | △8.3 | △25.5 | |
| 食料品 | 16 | 5.9 | 62.5 | 56.6 | △25.0 | △87.5 | |
| 繊維製品 (靴下) | 19 | △3.3 | 0.0 | 3.3 | △26.3 | △26.3 | |
| 木材・木製品 | 13 | 9.1 | 7.7 | △1.4 | 15.4 | 7.7 | |
| 化学・医薬品 | 18 | △10.5 | 22.2 | 32.7 | △38.9 | △61.1 | |
| プラスチック製品 | 11 | △8.3 | 0.0 | 8.3 | △9.1 | △9.1 | |
| 金属製品・非鉄 | 18 | △5.6 | 27.8 | 33.3 | 5.6 | △22.2 | |
| 機械工業 | 18 | △20.0 | 22.2 | 42.2 | 27.8 | 5.6 | |
| その他の製造業 | 12 | 11.1 | 33.3 | 22.2 | 8.3 | △25.0 | |
| 【近隣他府県】 | 32 | △17.6 | △3.1 | 14.5 | △15.6 | △12.5 | |
| 【近隣他府県】 | 13 | 7.1 | △7.7 | △14.8 | 0.0 | 7.7 | |

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は3期連続で過剰感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が0.0と8.4ポイント過剰感が弱まった。非製造業は4.4と0.8ポイント過剰感が強まった。製造業では、木材・木製品（+0.6ポイント）で過剰感が強まり、プラスチック製品（△27.8ポイント）、金属製品・非鉄（△26.7ポイント）などで過剰感が弱まった。

来期は、製造業は1.9と1.9ポイント過剰感が強まる見通し。非製造業は7.2と2.8ポイント過剰感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格は3期連続で上昇、販売価格も2期ぶりに上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、22.0と7.8ポイント上昇。業種別にみると、製造業が13.4と5.6ポイント上昇し、非製造業が29.4と9.2ポイント上昇した。

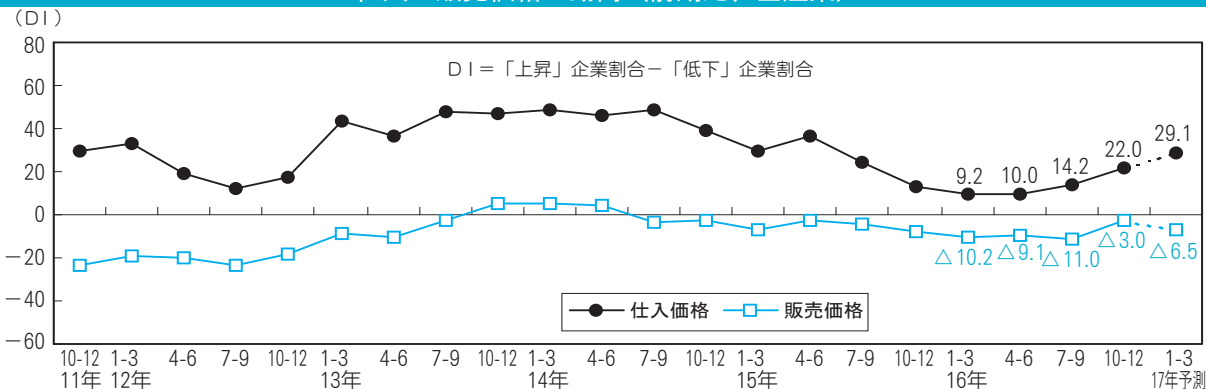
来期は、29.1と7.1ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△3.0と8.1ポイント上昇。業種別にみると、製造業が△8.3と3.4ポイント上昇し、非製造業が1.7と12.1ポイント上昇した。

来期は、△6.5と3.6ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

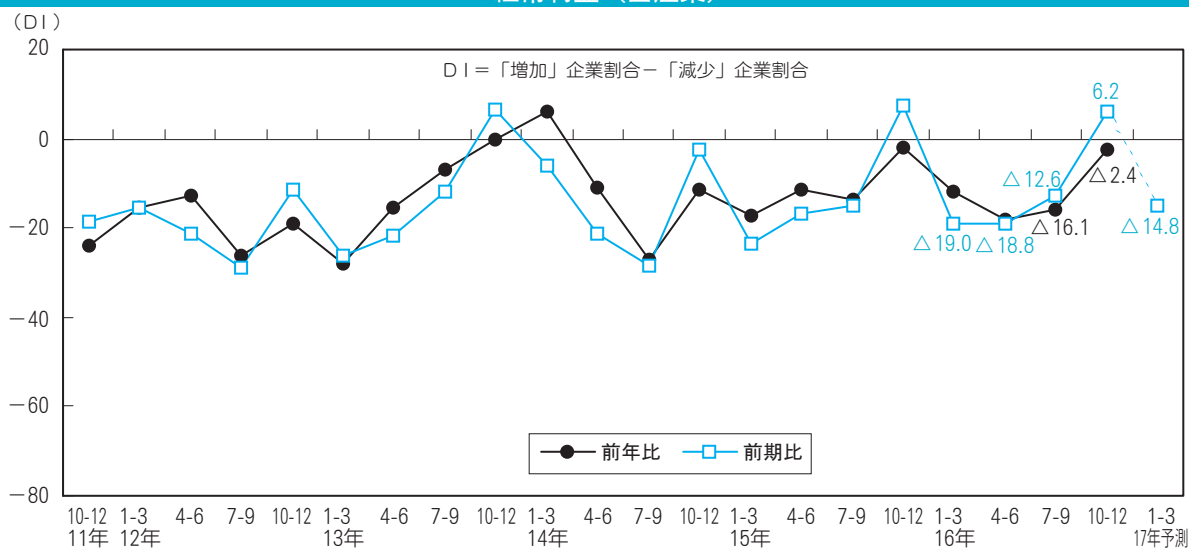


5. 経常利益 ～3期連続で改善～

経常利益は、全産業の前期比DIが6.2と18.8ポイント上昇し、3期連続で改善。業種別にみると、製造業が13.4と27.7ポイント上昇、非製造業が0.0と11.0ポイント上昇した。

来期は△14.8と21.1ポイント低下する見通し。

経常利益（全産業）

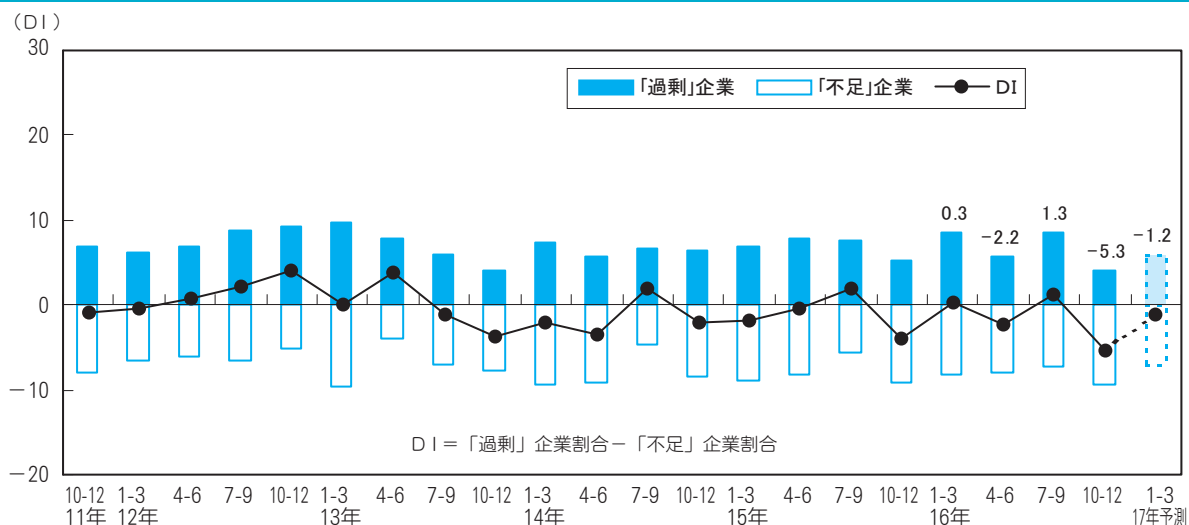


6. 生産・営業用設備 ～不足感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△5.3と6.6ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業が△9.6と12.2ポイント不足感が強まり、非製造業が△1.7と1.7ポイント不足感が強まった。

来期は、△1.2と4.2ポイント不足感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

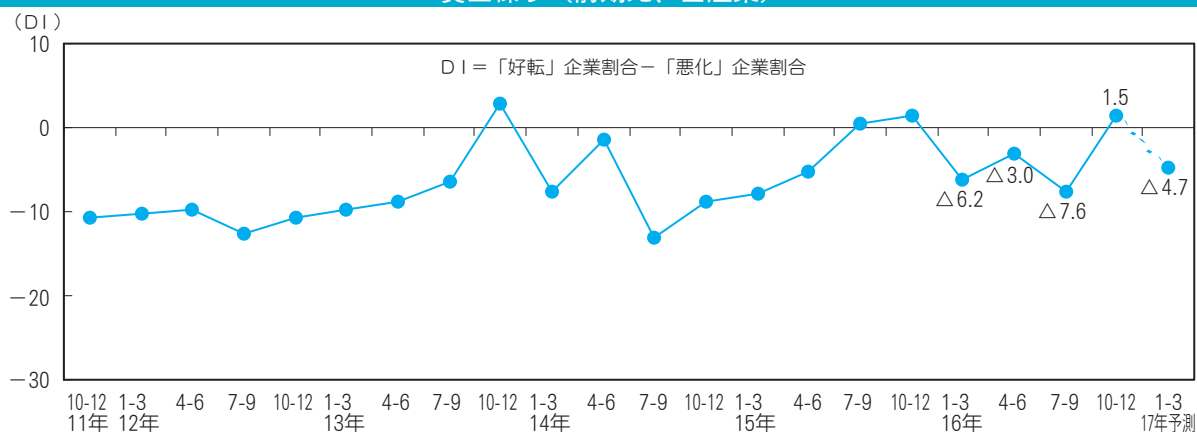


7. 資金繰り ～資金繰りは1.5と9.1ポイント改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、1.5と9.1ポイント改善した。業種別にみると、製造業が1.3と12.3ポイント改善、非製造業が1.7と6.0ポイント改善した。

来期は、△4.7と6.2ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

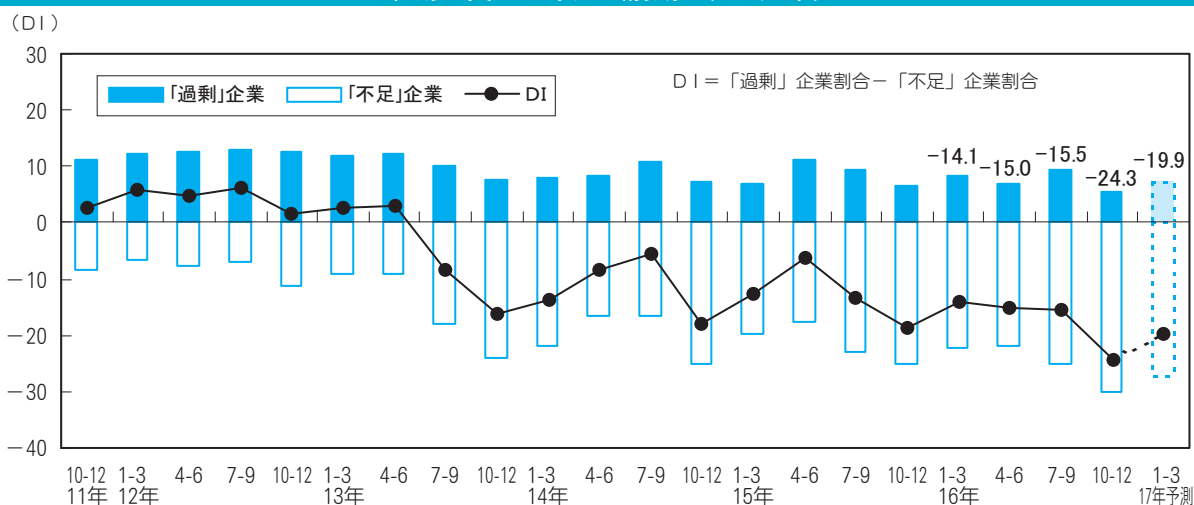


3 雇用人員 ～不足感が8.9ポイント強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△24.3と8.9ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業で△21.0と8.0ポイント不足感が強まり、非製造業で△27.2と9.4ポイント不足感が強まった。

来期は、△19.9と4.5ポイント不足感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

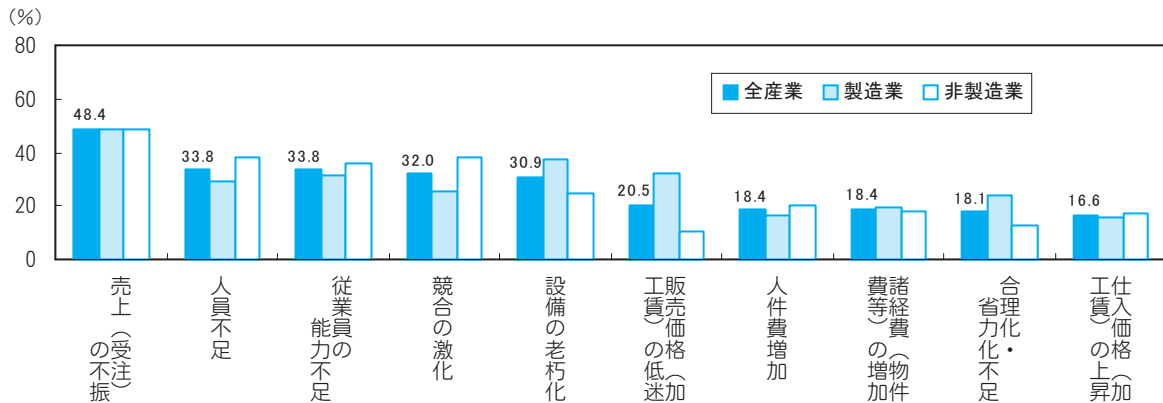


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（48.4%）、「人員不足」「従業員の能力不足」（各33.8%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（48.4%）、「設備の老朽化」（37.6%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（31.8%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」（48.3%）、「人員不足」「競合の激化」（各37.8%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

| | 回答企業数 | 売上（受注）の不振 (%) | 人員不足 (%) | 従業員の能力不足 (%) | 競合の激化 (%) | 設備の老朽化 (%) | 販売価格（加工賃）の低迷 (%) | 人件費増加 (%) | 諸経費（物件費等）の増加 (%) | 合理化・省力化不足 (%) | 仕入価格の上昇（加工賃） (%) |
|----------|-------|---------------|----------|--------------|-----------|------------|------------------|-----------|------------------|---------------|------------------|
| 全産業 | 337 | 48.4 | 33.8 | 33.8 | 32.0 | 30.9 | 20.5 | 18.4 | 18.4 | 18.1 | 16.6 |
| 製造業 | 157 | 48.4 | 29.3 | 31.2 | 25.5 | 37.6 | 31.8 | 16.6 | 19.1 | 24.2 | 15.9 |
| 食料品 | 16 | 31.3 | 75.0 | 12.5 | 31.3 | 56.3 | 25.0 | 25.0 | 6.3 | 43.8 | 25.0 |
| 繊維製品（靴下） | 19 | 68.4 | 36.8 | 21.1 | 15.8 | 15.8 | 42.1 | 42.1 | 15.8 | 0.0 | 21.1 |
| 木材・木製品 | 13 | 53.8 | 7.7 | 15.4 | 23.1 | 30.8 | 38.5 | 15.4 | 23.1 | 7.7 | 23.1 |
| 化学・医薬品 | 18 | 38.9 | 22.2 | 44.4 | 22.2 | 33.3 | 38.9 | 16.7 | 22.2 | 22.2 | 11.1 |
| プラスチック製品 | 11 | 36.4 | 18.2 | 0.0 | 27.3 | 45.5 | 36.4 | 18.2 | 18.2 | 27.3 | 18.2 |
| 金属製品・非鉄 | 18 | 22.2 | 33.3 | 66.7 | 22.2 | 33.3 | 11.1 | 11.1 | 27.8 | 38.9 | 0.0 |
| 金属製品・鉄 | 18 | 50.0 | 22.2 | 44.4 | 33.3 | 50.0 | 27.8 | 5.6 | 16.7 | 33.3 | 16.7 |
| 機械工業 | 12 | 33.3 | 25.0 | 25.0 | 50.0 | 25.0 | 33.3 | 16.7 | 8.3 | 16.7 | 16.7 |
| その他の製造業 | 32 | 71.9 | 21.9 | 31.3 | 18.8 | 43.8 | 34.4 | 6.3 | 25.0 | 25.0 | 15.6 |
| 非製造業 | 180 | 48.3 | 37.8 | 36.1 | 37.8 | 25.0 | 10.6 | 20.0 | 17.8 | 12.8 | 17.2 |
| 卸売業 | 37 | 54.1 | 10.8 | 29.7 | 29.7 | 16.2 | 13.5 | 27.0 | 18.9 | 8.1 | 24.3 |
| 小売業 | 21 | 52.4 | 57.1 | 42.9 | 47.6 | 33.3 | 4.8 | 23.8 | 4.8 | 9.5 | 14.3 |
| 建設業 | 42 | 35.7 | 57.1 | 42.9 | 35.7 | 16.7 | 9.5 | 19.0 | 14.3 | 14.3 | 19.0 |
| 不動産業 | 7 | 57.1 | 14.3 | 0.0 | 42.9 | 42.9 | 0.0 | 0.0 | 28.6 | 14.3 | 14.3 |
| 運輸業 | 14 | 50.0 | 64.3 | 42.9 | 21.4 | 28.6 | 14.3 | 14.3 | 28.6 | 0.0 | 28.6 |
| ホテル・旅館 | 11 | 54.5 | 45.5 | 18.2 | 36.4 | 72.7 | 18.2 | 27.3 | 27.3 | 36.4 | 18.2 |
| 医療・福祉 | 7 | 42.9 | 28.6 | 14.3 | 42.9 | 14.3 | 0.0 | 42.9 | 28.6 | 28.6 | 0.0 |
| サービス業 | 20 | 55.0 | 45.0 | 45.0 | 40.0 | 20.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 15.0 | 10.0 |
| その他の非製造業 | 21 | 47.6 | 9.5 | 42.9 | 52.4 | 23.8 | 14.3 | 14.3 | 23.8 | 9.5 | 9.5 |

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（47.5%）、「人材育成」（46.6%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（各38.0%）だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」（60.5%）が最多、非製造業では「人材育成」（52.2%）が最多だった。

| | 重視する経営戦略（複数回答） | | | | | | | | | | | |
|-------------------|----------------|------|----|------|----|------|-----|------|---|------|------|------|
| | 全産業 | | | | | | 製造業 | | | | 非製造業 | |
| | 今回 | 前回 | 今回 | 前回 | 今回 | 前回 | 今回 | 前回 | | | | |
| 既存製商品・サービスの高付加価値化 | ① | 47.5 | ③ | 39.1 | ① | 60.5 | ④ | 42.2 | ③ | 36.1 | ④ | 36.2 |
| 人材育成 | ② | 46.6 | ① | 46.4 | ⑤ | 40.1 | ⑤ | 40.9 | ① | 52.2 | ① | 51.5 |
| 新規販売先（受注先）の開拓 | ③ | 38.0 | ② | 44.5 | ④ | 41.4 | ② | 47.4 | ④ | 35.0 | ③ | 41.7 |
| 合理化・コストダウンの徹底 | ③ | 38.0 | ⑥ | 36.0 | ③ | 45.2 | ⑥ | 40.3 | ⑥ | 31.7 | ⑤ | 31.9 |
| 新製商品・新サービス開発への注力 | ⑤ | 37.1 | ④ | 38.5 | ② | 51.6 | ① | 54.5 | ⑧ | 24.4 | ⑧ | 23.3 |
| 営業部門の強化 | ⑥ | 36.2 | ⑤ | 37.2 | ⑦ | 32.5 | ⑧ | 29.2 | ② | 39.4 | ② | 44.8 |
| 技術力・企画力の強化 | ⑦ | 35.3 | ⑦ | 35.6 | ⑥ | 38.9 | ③ | 42.9 | ⑤ | 32.2 | ⑥ | 28.8 |
| 新分野・新規事業への進出 | ⑧ | 26.7 | ⑧ | 27.1 | ⑧ | 26.8 | ⑦ | 29.9 | ⑦ | 26.7 | ⑦ | 24.5 |
| 財務基盤の強化 | ⑨ | 18.7 | ⑨ | 18.3 | ⑩ | 18.5 | ⑩ | 16.9 | ⑩ | 18.9 | ⑨ | 19.6 |
| 仕入先の見直し | ⑩ | 14.5 | ⑩ | 12.9 | ⑪ | 12.1 | ⑪ | 12.3 | ⑪ | 16.7 | ⑪ | 13.5 |

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

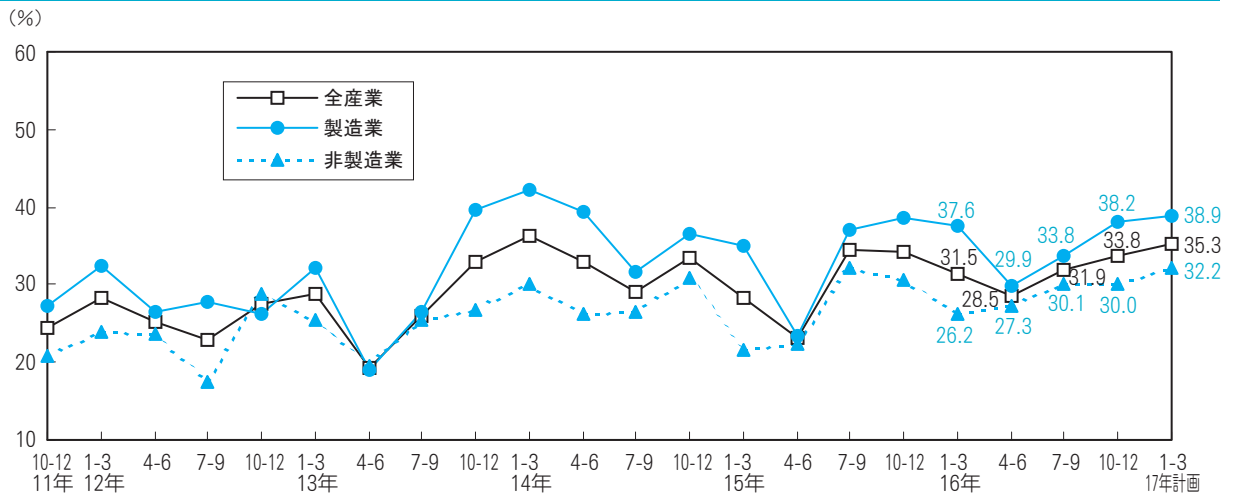
5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～実績は、製造業が4.5ポイント上昇、非製造業が0.1ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が38.2%と4.5ポイント上昇、非製造業は30.0%と0.1ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が38.9%と0.6ポイント上昇、非製造業が32.2%と2.2ポイント上昇の見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業では機械工業（66.7%）、食料品（50.0%）などで割合が高い。

非製造業では運輸業（78.6%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

| | 回答 企業 数 | 前期 | | 今期 10~12月期 (実績) B | B-A | 来期 | |
|----------|---------------|-----------------|-------------------|-------------------------|-------|-----------------|-------|
| | | 7~9月期 (実績) A | 10~12月期 (実績) B | | | 1~3月期 (計画) C | C-B |
| 全産業 | 337 | 31.9 | 33.8 | 33.8 | 2.0 | 35.3 | 1.5 |
| 製造業 | 157 | 33.8 | 38.2 | 38.2 | 4.5 | 38.9 | 0.6 |
| 食料品 | 16 | 29.4 | 50.0 | 50.0 | 20.6 | 43.8 | △6.3 |
| 繊維製品 | 19 | 36.7 | 42.1 | 42.1 | 5.4 | 31.6 | △10.5 |
| （靴下） | 13 | 45.5 | 46.2 | 46.2 | 0.7 | 23.1 | △23.1 |
| 木材・木製品 | 18 | 15.8 | 11.1 | 11.1 | △4.7 | 33.3 | 22.2 |
| 化学・医薬品 | 11 | 58.3 | 45.5 | 45.5 | △12.9 | 63.6 | 18.2 |
| プラスチック製品 | 18 | 27.8 | 38.9 | 38.9 | 11.1 | 50.0 | 11.1 |
| 金属製品・非鉄 | 18 | 53.3 | 33.3 | 33.3 | △20.0 | 38.9 | 5.6 |
| 機械工業 | 12 | 55.6 | 66.7 | 66.7 | 11.1 | 66.7 | 0.0 |
| その他の製造業 | 32 | 23.5 | 31.3 | 31.3 | 7.7 | 25.0 | △6.3 |
| 非製造業 | 180 | 30.1 | 30.0 | 30.0 | △0.1 | 32.2 | 2.2 |
| 卸売業 | 37 | 15.6 | 13.5 | 13.5 | △2.1 | 21.6 | 8.1 |
| 小売業 | 21 | 36.0 | 28.6 | 28.6 | △7.4 | 42.9 | 14.3 |
| 建設業 | 42 | 27.3 | 26.2 | 26.2 | △1.1 | 19.0 | △7.1 |
| 不動産業 | 7 | 22.2 | 14.3 | 14.3 | △7.9 | 14.3 | 0.0 |
| 運輸業 | 14 | 75.0 | 78.6 | 78.6 | 3.6 | 71.4 | △7.1 |
| ホテル・旅館 | 11 | 57.1 | 36.4 | 36.4 | △20.8 | 36.4 | 0.0 |
| 医療・福祉 | 7 | 16.7 | 42.9 | 42.9 | 26.2 | 42.9 | 0.0 |
| サービス業 | 20 | 37.5 | 30.0 | 30.0 | △7.5 | 45.0 | 15.0 |
| その他の非製造業 | 21 | 25.0 | 33.3 | 33.3 | 8.3 | 28.6 | △4.8 |

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～製造業は「生産・販売能力の増強」が、非製造業は「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「生産・販売能力の増強」（51.7%）が最も多く、以下、「既存設備の改修・更新」（48.3%）、「合理化・省力化」（36.7%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（66.7%）、「店舗・工場等の新設・増改築」「生産・販売能力の増強」（各20.4%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「生産・販売能力の増強」（55.7%）、「既存設備の改修・更新」（54.1%）、「合理化・省力化」（42.6%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（62.1%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（24.1%）、「生産・販売能力の増強」（17.2%）の順となっている。

（前田 徹）

設備投資の目的（複数回答）

| | 製造業 | | | | | 非製造業 | | | | |
|---------------|-----------------------|-------------------------|------|-----------------------|------|-----------------------|-------------------------|-------|-----------------------|------|
| | 前期 7~9月期 (実績) A | 今期 10~12月期 (実績) B | B-A | 来期 1~3月期 (計画) C | C-B | 前期 7~9月期 (実績) A | 今期 10~12月期 (実績) B | B-A | 来期 1~3月期 (計画) C | C-B |
| 店舗・工場等の新設・増改築 | 7.7 | 6.7 | △1.0 | 9.8 | 3.2 | 28.6 | 20.4 | △8.2 | 24.1 | 3.8 |
| 生産・販売能力の増強 | 32.7 | 51.7 | 19.0 | 55.7 | 4.1 | 20.4 | 20.4 | △0.0 | 17.2 | △3.1 |
| 合理化・省力化 | 42.3 | 36.7 | △5.6 | 42.6 | 6.0 | 6.1 | 5.6 | △0.6 | 10.3 | 4.8 |
| 既存設備の改修・更新 | 57.7 | 48.3 | △9.4 | 54.1 | 5.8 | 44.9 | 66.7 | 21.8 | 62.1 | △4.6 |
| 技術・研究開発 | 21.2 | 15.0 | △6.2 | 14.8 | △0.2 | 6.1 | 7.4 | 1.3 | 3.4 | △4.0 |
| 新製品製造 | 9.6 | 25.0 | 15.4 | 18.0 | △7.0 | 2.0 | 1.9 | △0.2 | 3.4 | 1.6 |
| 新規事業進出 | 3.8 | 3.3 | △0.5 | 1.6 | △1.7 | 6.1 | 9.3 | 3.1 | 13.8 | 4.5 |
| 事業転換 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 1.6 | 0.0 | 1.9 | 1.9 | 0.0 | △1.9 |
| 情報化 | 5.8 | 8.3 | 2.6 | 6.6 | △1.8 | 14.3 | 3.7 | △10.6 | 12.1 | 8.4 |
| 環境対策 | 1.9 | 6.7 | 4.7 | 6.6 | △0.1 | 4.1 | 11.1 | 7.0 | 5.2 | △5.9 |
| 福利厚生 | 0.0 | 1.7 | 1.7 | 1.6 | △0.0 | 6.1 | 1.9 | △4.3 | 3.4 | 1.6 |
| その他 | 1.9 | 1.7 | △0.3 | 1.6 | △0.0 | 2.0 | 0.0 | △2.0 | 0.0 | 0.0 |

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別 D I (前期比)

| 【奈良県】 | 自社の業況 | | 製商品在庫水準 | | 仕入価格 | | 販売価格 | | 経常利益 | | 資金繰り | | 雇用人員過不足 | |
|--------------|--------|-------|---------|-------|--------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|
| | 10~12月 | 1~3月 | 10~12月 | 1~3月 | 10~12月 | 1~3月 | 10~12月 | 1~3月 | 10~12月 | 1~3月 | 10~12月 | 1~3月 | 10~12月 | 1~3月 |
| 全産業 | 8.9 | △7.4 | 2.4 | 4.7 | 22.0 | 29.1 | △3.0 | △6.5 | 6.2 | △14.8 | 1.5 | △4.7 | △24.3 | △19.9 |
| 製造業 | 12.7 | △5.1 | 0.0 | 1.9 | 13.4 | 25.5 | △8.3 | △8.3 | 13.4 | △12.1 | 1.3 | △2.5 | △21.0 | △13.4 |
| 食料品 | 56.3 | △37.5 | 0.0 | 6.3 | 25.0 | 18.8 | 0.0 | △6.3 | 50.0 | △31.3 | 6.3 | △6.3 | △68.8 | △31.3 |
| 繊維製品 (靴下) | △5.3 | △21.1 | △5.3 | 0.0 | 15.8 | 26.3 | △26.3 | △26.3 | 0.0 | △21.1 | 0.0 | △5.3 | △5.3 | △5.3 |
| 木材・木製品 | △7.7 | 0.0 | 7.7 | △7.7 | 15.4 | 7.7 | △15.4 | △7.7 | 0.0 | 0.0 | 15.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 化学・医薬品 | 27.8 | 0.0 | 11.1 | 27.8 | 0.0 | 27.8 | 0.0 | △11.1 | 22.2 | △38.9 | 0.0 | △5.6 | △16.7 | △5.6 |
| プラスチック製品 | 0.0 | 18.2 | △9.1 | 0.0 | 27.3 | 18.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | △9.1 | 0.0 | 9.1 | △9.1 | △9.1 |
| 金属製品・非鉄 | 22.2 | △5.6 | △16.7 | △5.6 | △5.6 | 33.3 | 0.0 | △5.6 | 27.8 | △16.7 | 16.7 | 11.1 | △22.2 | △16.7 |
| 機械工業 | 16.7 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 55.6 | △16.7 | △11.1 | 22.2 | 27.8 | △16.7 | 0.0 | △27.8 | △27.8 |
| その他の製造業 | 41.7 | 8.3 | 0.0 | 0.0 | △16.7 | 8.3 | △8.3 | △8.3 | 33.3 | 25.0 | 8.3 | 8.3 | △33.3 | △25.0 |
| 非製造業 | △12.5 | △18.8 | 6.3 | △3.1 | 18.8 | 21.9 | △6.3 | 0.0 | △12.5 | △21.9 | △6.3 | △15.6 | △12.5 | △6.3 |
| 卸売業 | 5.6 | △9.4 | 4.4 | 7.2 | 29.4 | 32.2 | 1.7 | △5.0 | 0.0 | △17.2 | 1.7 | △6.7 | △27.2 | △25.6 |
| 小売業 | △18.9 | △16.2 | 13.5 | 16.2 | 43.2 | 45.9 | 10.8 | 8.1 | △18.9 | △32.4 | △2.7 | △2.7 | 2.7 | 2.7 |
| 建設業 | △14.3 | 0.0 | 14.3 | 14.3 | 23.8 | 28.6 | 19.0 | 19.0 | △14.3 | 4.8 | 4.8 | 4.8 | △33.3 | △33.3 |
| 不動産業 | 14.3 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 31.0 | 33.3 | △16.7 | △16.7 | 0.0 | △11.9 | 2.4 | 4.8 | △50.0 | △47.6 |
| 運輸業 | △14.3 | △28.6 | △42.9 | △42.9 | 28.6 | 28.6 | △14.3 | △14.3 | △14.3 | △14.3 | △14.3 | △14.3 | △14.3 | △14.3 |
| ホテル・旅館 | 7.1 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 28.6 | 50.0 | △7.1 | △14.3 | 7.1 | 0.0 | 28.6 | 21.4 | △57.1 | △64.3 |
| 医療・福祉 | 72.7 | △63.6 | 9.1 | 36.4 | 45.5 | 18.2 | 27.3 | △45.5 | 54.5 | △81.8 | △9.1 | △54.5 | △18.2 | 0.0 |
| サービス業 | 0.0 | △14.3 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 28.6 | △42.9 | △28.6 | △28.6 | △42.9 | △14.3 | △14.3 | △42.9 | △42.9 |
| その他の非製造業 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 15.0 | 15.0 | △10.0 | △10.0 | △5.0 | △25.0 | △5.0 | △20.0 | △35.0 | △35.0 |
| 近隣他府県(全産業) | 9.5 | △23.8 | 9.5 | 14.3 | 19.0 | 23.8 | 9.5 | 14.3 | 33.3 | 14.3 | 9.5 | △4.8 | △4.8 | 0.0 |
| 近隣他府県(全産業) | 5.3 | △5.3 | 21.1 | 15.8 | 5.3 | 15.8 | △10.5 | △10.5 | △10.5 | △21.1 | 0.0 | △10.5 | △5.3 | △10.5 |

【調査概要】

- ・調査実施時期：2016年12月中旬～2017年1月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：917先（個人事業を含む）〔うち奈良県内865先〕
- ・有効回答数：356先（有効回答率38.8%）〔うち奈良県内337先（有効回答率39.0%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 337先：94.7%

■近隣他府県 19先：5.3% 大阪府6先、京都府7先、和歌山県5先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

| 【奈良県】 | 先数 | 業種別 縦% | 従業員規模別構成比(横%) | | | | | | 資本金階層別構成比(横%) | | | | |
|--------------|-----|-----------|---------------|--------|--------|--------|----------|--------|---------------|-----------|-------------------|---------------|-------|
| | | | 1~9人 | 10~19人 | 20~49人 | 50~99人 | 100~299人 | 300人以上 | 個人事業 | 1,000万円未満 | 1,000万円~3,000万円未満 | 3,000万円~1億円未満 | 1億円以上 |
| 全産業 | 337 | 100.0 | 19.6 | 17.2 | 26.4 | 15.7 | 15.4 | 5.6 | 3.6 | 6.2 | 47.5 | 36.2 | 6.5 |
| 製造業 | 157 | 46.6 | 16.6 | 15.3 | 26.1 | 17.8 | 21.0 | 3.2 | 3.8 | 2.5 | 56.7 | 31.2 | 5.7 |
| 食料品 | 16 | 4.7 | 0.0 | 6.3 | 25.0 | 18.8 | 43.8 | 6.3 | 0.0 | 0.0 | 68.8 | 31.3 | 0.0 |
| 繊維製品 (靴下) | 19 | 5.6 | 26.3 | 26.3 | 21.1 | 21.1 | 5.3 | 0.0 | 0.0 | 15.8 | 63.2 | 21.1 | 0.0 |
| 木材・木製品 | 13 | 3.9 | 15.4 | 15.4 | 30.8 | 15.4 | 23.1 | 0.0 | 7.7 | 0.0 | 76.9 | 15.4 | 0.0 |
| 化学・医薬品 | 18 | 5.3 | 22.2 | 27.8 | 27.8 | 0.0 | 22.2 | 0.0 | 11.1 | 0.0 | 61.1 | 22.2 | 5.6 |
| プラスチック製品 | 11 | 3.3 | 18.2 | 0.0 | 18.2 | 27.3 | 27.3 | 9.1 | 0.0 | 0.0 | 54.5 | 36.4 | 9.1 |
| 金属製品・非鉄 | 18 | 5.3 | 5.6 | 16.7 | 33.3 | 22.2 | 22.2 | 0.0 | 0.0 | 5.6 | 61.1 | 33.3 | 0.0 |
| 機械工業 | 12 | 3.6 | 8.3 | 0.0 | 16.7 | 8.3 | 50.0 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 33.3 | 41.7 |
| その他の製造業 | 32 | 9.5 | 28.1 | 15.6 | 21.9 | 21.9 | 9.4 | 3.1 | 9.4 | 0.0 | 40.6 | 46.9 | 3.1 |
| 非製造業 | 180 | 53.4 | 22.2 | 18.9 | 26.7 | 13.9 | 10.6 | 7.8 | 3.3 | 9.4 | 39.4 | 40.6 | 7.2 |
| 卸売業 | 37 | 11.0 | 27.0 | 27.0 | 21.6 | 16.2 | 5.4 | 2.7 | 0.0 | 8.1 | 51.4 | 37.8 | 2.7 |
| 小売業 | 21 | 6.2 | 28.6 | 4.8 | 19.0 | 4.8 | 23.8 | 19.0 | 4.8 | 19.0 | 38.1 | 38.1 | 0.0 |
| 建設業 | 42 | 12.5 | 26.2 | 23.8 | 38.1 | 7.1 | 4.8 | 0.0 | 2.4 | 4.8 | 33.3 | 59.5 | 0.0 |
| 不動産業 | 7 | 2.1 | 71.4 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 28.6 | 14.3 | 14.3 | 42.9 | 0.0 |
| 運輸業 | 14 | 4.2 | 0.0 | 0.0 | 21.4 | 35.7 | 21.4 | 21.4 | 0.0 | 7.1 | 42.9 | 35.7 | 14.3 |
| ホテル・旅館 | 11 | 3.3 | 9.1 | 18.2 | 36.4 | 9.1 | 27.3 | 0.0 | 18.2 | 9.1 | 36.4 | 18.2 | 18.2 |
| 医療・福祉 | 7 | 2.1 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 14.3 | 28.6 | 42.9 | 0.0 | 14.3 | 28.6 | 28.6 | 28.6 |
| サービス業 | 20 | 5.9 | 20.0 | 20.0 | 15.0 | 30.0 | 5.0 | 10.0 | 0.0 | 5.0 | 50.0 | 30.0 | 15.0 |
| その他の非製造業 | 21 | 6.2 | 14.3 | 28.6 | 38.1 | 9.5 | 4.8 | 4.8 | 0.0 | 14.3 | 33.3 | 38.1 | 14.3 |
| 近隣他府県(全産業) | 19 | 100.0 | 10.5 | 31.6 | 21.1 | 0.0 | 15.8 | 21.1 | 0.0 | 0.0 | 47.4 | 36.8 | 15.8 |